

令和3年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	02	01	15	124570	建築物耐震対策促進事業費		
総合計画	分野	02 暮らし		政策	02 生活基盤の充実		
	施策	03 住宅の安定確保					
目的	ブロック塀等の安全確保を促進するため、市内のブロック塀等の所有者等が行う耐震改修工事等の費用の一部を助成する。						
対象	市内のブロック塀						
意図	危険なブロック塀の耐震診断・耐震改修・除去・建替えの推進を図る。						
事業概要	ブロック塀等安全確保事業費補助金 1,218千円 事前相談により調査を行い、通学路等に面し、高さが1.2mを超えるブロック塀が対象で、所有者等に対し費用の2/3(500千円)を上限として耐震診断・耐震改修・除去・建替え費を補助 500千円+62千円+48千円+500千円+108千円=1,218千円(5件)						
市民参加の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04	
1	ブロック塀等安全確保事業費補助金	件	計画	8.00	4.00		
			実績	5.00	5.00		
2			計画				
			実績				
3			計画				
			実績				
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04	
1	ブロック塀等安全確保事業費補助金	件	目標	8.00	4.00		
			実績	5.00	5.00		
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)		
補助事業について、広報はなまき、ホームページで周知を行った結果、予定を上回る申請があった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	大規模地震に備えた措置として、公共(国・市)においてブロック塀等に対する耐震診断、耐震改修、除去及び建替えの費用について補助する支援策を設けることが必要である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	地域防災のためブロック塀の安全確保が望まれる。市民の意識向上が必要であることから周知方法に工夫が必要である。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は国庫補助を最大限活用しているため、事業費の削減は難しい。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	ブロック塀等の耐震診断、耐震改修、除去及び建替え費については国1/3、市1/3、自己1/3をそれぞれが均等に負担するため、受益と負担は適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	事業の普及啓発のため、ホームページと広報はなまきで事業内容と募集について周知を行い、多数の相談があり、実績も5件あった。
	次年度に向けて	ブロック塀等安全確保事業の普及啓発活動を継続し、市内の通学路や避難路の安全確保を推進する。

令和3年度

事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	02	01	15	124580	木造住宅耐震化推進事業費		
総合計画	分野	02	暮らし	政策	02 生活基盤の充実		
	施策	03	住宅の安定確保				
目的	安心・安全なまちづくりを進めるため、現行の耐震基準に満たない住宅の耐震化を推進する。						
対象	旧耐震基準で建築された木造住宅のうち、耐震診断による上部構造評点が1.0未満等の耐震性能が低い木造住宅						
意図	耐震性能が低い木造住宅の補強に対して助成を実施することにより耐震化が促進され、もって市民が震災から守られる。						
事業概要	耐震診断委託 142千円（28,429円×5件） 昭和56年5月31日以前の2階以下の木造住宅の耐震診断委託 耐震補強助成及び簡易耐震補強工事助成 0千円（1,000千円×0件、300千円×0件） 耐震診断の結果、上部構造評価点が1.0未満の木造住宅の耐震補強工事補助 及び0.7未満から0.7以上1.0未満とする木造住宅の簡易耐震補強工事補助						
市民参加の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	R02	R03	R04
1	耐震診断件数	件	計画	10.00	10.00		
			実績	7.00	5.00		
2	耐震補強	件	計画	1.00	1.00		
			実績	0.00	0.00		
3	簡易耐震補強	件	計画	1.00	1.00		
			実績	0.00	0.00		
成果指標			単位	区分	R02	R03	R04
1	耐震診断件数	件	目標	10.00	10.00		
			実績	7.00	5.00		
2	耐震補強	件	目標	1.00	1.00		
			実績	0.00	0.00		
3	簡易耐震補強	件	目標	1.00	1.00		
			実績	0.00	0.00		
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
東日本大震災から期間が経過したこと、その大震災で被害がなかったという安心感があり耐震化に対する市民の意識が低いことから、平成25年度から啓蒙活動等の広報活動の他に木造住宅が連なっている避難所等へ通じる主要な道路沿線の住民を対象に、木造住宅耐震化促進資料を配布し戸別訪問を行ったこと等により一定の成果があった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	東日本大震災を含め、数々の大震災が起きており、油断のならない状態が続いているため、災害に強い街づくりを推進するために公共の関与は必要である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	耐震化に対する市民の意識が高まれば成果も向上する。周知方法や意識向上も施策を工夫し、防災の必要性を理解してもらうことが必要である。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	耐震補強工事の補助額100万円及び簡易耐震補強工事補助額30万円を下回る補助額とした場合、住民が当該工事を実施する際にその大部分を個人が負担することになり耐震化が進まない。また、花巻市では国庫補助や県費補助を活用し最低限の事業費で推進しているため、事業費の削減は難しい。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	耐震診断及び補強工事助成ともに昭和56年5月31日以前の基準で建築した木造住宅を対象としているため限定されているが、住宅の耐震化が進むことにより市民全体の安全が守られる。耐震補強助成については補助率4/5で最大100万円とし、簡易耐震補強は補助率1/2で最大30万円とし、それ以外は住民の負担としているため相当の受益者負担がある。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	耐震化に対する市民の意識向上のため、啓蒙活動等の広報活動及び木造住宅が連なっている避難所等へ通じる主要な道路沿線の住民を対象に、木造住宅耐震化促進資料を配布し戸別訪問等を行い、木造住宅耐震化の推進に取り組んだ結果、耐震補強まで至らなかったものの5件の耐震診断が実施された。
	次年度に向けて	引き続き補助事業の普及啓発を行い、木造住宅の耐震化を推進する。

令和3年度

事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	08	04	01	184240	都市再生推進事業費	
総合計画	分野	02	暮らし	政策	02 生活基盤の充実	
	施策	03	住宅の安定確保			
目的	立地適正化計画に基づく持続可能な都市の形成と地域の活性化を実現するため、誘導区域における災害リスクを踏まえた災害に強いまちづくりと併せて、都市機能を高める施設整備の検討を行う。					
対象	市民					
意図	居住や都市機能の密度の維持、向上により、持続可能な都市の形成を図る。					
事業概要	花巻市立地適正化計画変更業務委託 8,207千円 都市再生協議会の開催 0千円 関係機関との協議等 0千円 花巻駅東西自由通路整備基本計画追加調査委託 124千円 花巻駅東西駅前広場現況調査委託 8,272千円 土地鑑定評価委託 2,035千円					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	業務委託発注	件	計画	0.00	1.00	
			実績	0.00	1.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
本事業の事業内容は、花巻市立地適正化計画の変更や花巻駅東西自由通路（駅橋上化）整備の検討に係る調査業務であるため、成果を計る指標の設定が難しいことから設定しない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	公共・公益施設を整備するため公共関与が妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	国の補助要綱に基づき実施する事業であるため、向上余地がない。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	国の補助要綱に基づき実施する事業であるため、削減の余地がない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	国の補助要綱に基づき実施する事業であるため、適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	立地適正化計画については、都市再生特別措置法に基づき、防災指針を作成したほか、策定から概ね5年が経過することから計画の分析、評価を行い、計画の適正化に努めた。花巻駅の東西自由通路整備及び橋上駅については、施設内容の見直しに伴う事業費や事業内容等について比較検討を行ったほか、東西駅前広場の現況調査と駐車場や駐輪場を整備する場合の候補地の鑑定評価を行った。
	次年度に向けて	立地適正化計画については、内容の分析や評価についての再検討を行い、感染症の動向を注視しながら住民説明会等を開催し、令和4年度内の公表を目指す。花巻駅の東西自由通路整備及び橋上駅については、令和3年度に引き続き基本計画の追加調査を実施する。

令和3年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	08	04	01	184280	民間宅地開発支援事業費	
総合計画	分野	02	暮らし	政策	02 生活基盤の充実	
	施策	03	住宅の安定確保			
目的	優良な宅地開発を推進し快適な居住環境の形成を図るため、宅地開発に係る経費の補助を行う。					
対象	宅地開発事業者					
意図	快適な居住環境の確保					
事業概要	民間宅地開発支援事業補助金 2,000千円【新規】 対象区域において行われる優良な宅地開発に対し補助金を交付					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	広報活動（企業訪問等）件数	件	計画		3.00	
			実績		6.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	補助件数	件	目標		3.00	
			実績		1.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
不動産会社等へ個別訪問し広報活動を行ったことにより、補助件数が1件、事業認定が1件、相談が2件あったことから一定の成果があったと考える。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	補助金を交付することにより、適正で質の高い宅地開発が行われることから公共関与は妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	制度の運用状況により順次見直しを行っていくことで、制度の向上が期待できる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	補助金交付要綱を作成し、効率的に事務を遂行することから削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	民間事業者が行う宅地開発を対象としており受益の機会は均等である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	不動産会社等へ個別訪問し広報活動を行ったことにより、補助件数が1件、事業認定が1件、相談が2件あった。
	次年度に向けて	引き続き不動産会社等への広報活動を行う。

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	08	05	01	184320	市営住宅環境改善事業費	
総合計画	分野	02	暮らし	政策	02 生活基盤の充実	
	施策	03	住宅の安定確保			
目的	入居者が安心して生活できる住環境の提供及び施設の長寿命化を図るため、市営住宅等の大規模修繕を行う。					
対象	市営住宅入居者等					
意図	長寿命化を図るとともに、安全性、快適性等機能の向上を図る					
事業概要	市営住宅改修 82,951千円 市営諏訪AP B棟(8戸)改修工事 78,782千円 市営本館AP改修工事実施設計 4,169千円 市営住宅解体 市営大谷地AP解体工事修正設計業務委託 1,914千円 市営住宅住み替え 市営大谷地AP 1戸 316千円 交付金返還 社会資本整備総合交付金返還 20千円					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	大規模改修戸数(諏訪住宅)	戸	計画	12.00	8.00	
			実績	12.00	8.00	
2	大規模改修戸数(天下田住宅)	戸	計画	16.00	0.00	
			実績	16.00	0.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	市営住宅大規模改修計画に対する進捗率	%	目標	84.10	87.30	
			実績	84.10	87.30	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度			目標値より高い		概ね目標値どおり	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)		
目標値の設定根拠は、市営住宅等長寿命化計画に基づいて設定。 令和3年度は当初予定どおり、諏訪アパートB棟(8戸)の大規模改修を実施した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	公営住宅の整備及び管理は公営住宅法に基づき、施設の長寿命化と安全安心な住宅を提供するものである。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	施設の維持管理として必要な事業であり、長寿命化計画により順次改修を実施する。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	公営住宅の整備は一定水準以上の品質と性能を有する施設でなければならない。必要以上の機能は備えておらず、事業費の削減は困難である。また、人件費については、工事監理業務や設計業務など入札により外部委託するものであり、削減できない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	受益者は既存入居者であるほか、新規入居者は抽選で決定することから受益機会は均等である。また、改修後の住宅は利便性が向上することから、家賃は改修前と比較して増額する。(公営住宅法に基づき算定)
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	市営住宅等長寿命化計画に基づき施設の長寿命化と入居者の良好な居住環境を確保するため、外壁等の改修工事を行い、市営住宅の住環境の改善に努めた。
	次年度に向けて	適正時期に工事ができるよう準備し入居者へ説明する。

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	08	05	01	184360	住宅確保要配慮者支援事業費	
総合計画	分野	02	暮らし	政策	02 生活基盤の充実	
	施策	03	住宅の安定確保			
目的	住宅の確保が困難な住宅確保要配慮者（高齢者、障がい者、子育て世帯等）の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するため、民間賃貸住宅提供者が行う住宅修繕等への補助を行う。					
対象	住宅要配慮者					
意図	住宅要配慮者の安全、安心な住宅の確保のため民間事業者が実施している補助対象住宅の維持管理に対して支援する。					
事業概要	住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修補助金 登録住宅の改修補助 ・バリアフリー改修工事等 0戸（0千円） ・間取り変更、耐震改修工事等 0戸（0千円） 住宅確保要配慮者家賃低廉化補助金 0戸（0千円）					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	補助金交付件数	件	計画	2.00	2.00	
			実績	0.00	0.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	補助金交付件数	件	目標	2.00	2.00	
			実績	0.00	0.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
民間事業者による事業であること、また、住宅維持管理において要配慮者受け入れとなると、住宅管理者の負担があることから、活動指数により設定した。 本市において対象となる専用住宅は1棟の登録があるが、補助事業の照会はなかったことから目標に達しなかったもの。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	国の施策であることから公共関与すべき事業である
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	市内で登録件数がないことから、登録件数を増やす必要がある
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	住宅要配慮者の住宅確保は今後の課題であること。また、事業費としても最小限度としての予算確保は必要である
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	国の制度であり、インターネット等により情報提供を行っており、募集に係る情報提供は公平に行っている。 住宅入居者の募集についても、公募により公平に情報提供する
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	住宅要配慮者の支援について、国の制度のみでは事業着手する民間事業者が少ないことから、市の関与は必要ではある。
	次年度に向けて	高齢者や障がい者などの住宅確保は必要不可欠であり、民間事業者の理解と協力が必要であることから、継続して広報等を行う。

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	08	05	01	184370	地域優良賃貸住宅等支援事業費		
総合計画	分野	02	暮らし	政策	02 生活基盤の充実		
	施策	03	住宅の安定確保				
目的	まちなか居住の推進のため、子育て世帯向け地域優良賃貸住宅と、高齢者向け優良賃貸住宅に対し家賃の補助を行う。						
対象	地域優良賃貸住宅入居者等						
意図	良好な住環境の提供を図る						
事業概要	高齢者向け地域優良賃貸住宅家賃減額補助金 10,290千円 高齢者に優良な住宅を供給するため、入居者へ家賃補助を行う。 ・花城さくらマンション(タテサカ) 17戸 (7,440千円) ・こっぼら土澤 7戸 (2,850千円) 子育て世帯向け地域優良賃貸住宅家賃減額補助金 4,720千円 子育て世帯に優良な住宅を供給するため、入居者へ家賃補助を行う。 ・ル・サントル 10戸 (4,720千円)						
市民参画の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	R02	R03	R04
1	家賃補助件数	戸	計画		36.00	36.00	
			実績		34.00	34.00	
2			計画				
			実績				
3			計画				
			実績				
成果指標			単位	区分	R02	R03	R04
1	家賃補助件数	戸	目標		36.00	36.00	
			実績		34.00	34.00	
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)		
整備補助も行っていることから、空き住戸なく利用いただくことを目標としたものである。 花城さくらマンション、こっぼら土澤では、補助対象外利用がそれぞれ1戸あったが、それ以外の住戸については、退去者があったものの新規入居もあり、概ね利用されている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	国の政策である住宅困窮者(高齢者、子育て世帯)の居住の安定確保を図るため、必要な施策を講じるものである。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	市街地への定住と高齢者及び子育て世帯の優良な住宅確保しているところではあるが、花城さくらマンション、こっぼら土澤では、補助対象外利用がそれぞれ1戸あり、補助対象利用となった場合については、成果の向上余地がある。それ以外の住戸については、入居者の事情により数件の退去者があるものの新規入居もあり、概ね利用されている。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	民間事業者と家賃低減化を約束していることから、中途の変更は困難である。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	入居者申込多数の場合は、抽選することとしており、公平性を確保している。市民への周知を十分図っていることから、受益機会は適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	高齢者や子育て世帯が市街地に住宅を構えることにより、不便であった移動手段や病院・買い物などの利便性が向上し、優良な住環境の提供につながっている。 花城さくらマンション、こっぼら土澤では、補助対象外利用がそれぞれ1戸あった。入居者の事情により数件の退去があったものの新規入居もあり概ね利用されている。
	次年度に向けて	入居者の確保のため支援が必要である。

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	08	05	02	184400	空家等対策事業費
総合計画	分野	02 暮らし		政策	02 生活基盤の充実
	施策	03 住宅の安定確保			
目的	所有者が不明であること等から管理が不十分な状態の空家等が周辺地域等へ悪影響を及ぼさないよう対策するとともに、空家所有者等の相談や指導・支援を行う。				
対象	市内の空き家及びその所有者等				
意図	周辺に悪影響を及ぼしている空家の適正管理を推進することにより、市民が安心して生活できる住環境の確保に寄与する。				
事業概要	空き家等対策協議会 0千円 R3以降の空家等対策計画策定や特定空家等の認定等協議会で協議が必要な事象が生じ、開催した場合に出席した委員へ報酬を支出 空家等無料相談会 40千円 空家等に関する無料相談を実施する際の、相談員への謝礼金 老朽危険住宅除却費補助 1,000千円(2件) 空家の中で特に構造の腐朽又は破損等により著しく危険と判断した住宅の所有者等に対して1件当たり500千円を上限として除却解体費を補助 空家等解体活用事業補助金 3,745千円(5件) 空き家・空き店舗を解体後に新築した場合に補助 解体工事実施設計業務委託 2,959千円 特定空き家行政代執行				
市民参加の有無	対象外				
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	後援・協賛
		補助・助成	委託		
活動指標		単位	区分	R02	R03
1	花巻市空家等対策協議会	回	計画	3.00	3.00
			実績	1.00	1.00
2	空家等無料相談会	回	計画	2.00	2.00
			実績	2.00	2.00
3	老朽危険住宅除却費補助	件	計画	3.00	3.00
			実績		2.00
成果指標		単位	区分	R02	R03
1	空家所有者等に対し送付した適切な管理についてのお願い文書に、対処した件数	件	目標	40.00	40.00
			実績	16.00	21.00
2			目標		
			実績		
3			目標		
			実績		
成果指標の達成度			目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)		
管理不十分な空家等に対して、近隣住民等から通報があった場合は、維持管理業務を行っているシルバー人材センターのチラシ等を同封し、適切な管理をお願いする文書を送付しており、令和3年度は58件の文書を送付した結果、市で把握できたもので21件について所有者等自ら対処いただいた。すべてにおいて市に対処した旨の連絡をいただけるものでないため、市で確認ができていないが対処いただいているケースもあると推測され、また、数年前に文書を送付した空家が令和3年度に除却された事例もあったことから、適切な管理をお願いする文書を送付することについては一定の効果があったと考える。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	第一義的には空家等の所有者が自らの責任により的確に対応することが前提だが、経済的な事情等から自ら空家等の管理を行えない場合に住民に最も身近な市が空き家等に関する対策を実施することが重要である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	空家に対する意識が高まって成果が向上するように、空家等無料相談会や空家解体補助の周知が必要。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	補助がないと空家所有者が解体除却費をすべて負担することになるため腐朽した空家の除却が進まない。安全で安心できるまちづくりのためには周辺へ危険を及ぼす恐れのある腐朽した空家の除却の推進が必要。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	周辺へ危険を及ぼす恐れのある空家の除却が行われることにより近隣の住民が安心して暮らせるようになる。又、補助額が最大50万円であり他は自己負担となることから相当の受益者負担がある。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	空家の所有者等関係者の悩みを解決するために、空家等無料相談会を実施し、17件(11組)の相談に対して相談内容に応じた各専門家が対応したことにより、空家に関する悩みを解消させることができた。老朽危険住宅除却補助は2件実施され、周辺へ危害を及ぼす恐れのある空家を減少することができた。空家等解体活用補助は5件実施され、将来特定空家等周辺へ危害を及ぼす可能性のある空家が減少し、その土地の活用につながった。草木の繁茂や建物の一部損壊等管理不十分な空家について近隣の方からの通報等を受け、現地確認を行い、適切な管理をお願いする文書を58件送付した結果、市で把握できたもので21件について所有者等自ら対処いただいた。すべてにおいて市に対処した旨の連絡をいただけるものでないため、市で確認ができていないが対処いただいているケースもあると推測され一定の効果があったと考える。
	次年度に向けて	空家等無料相談会を継続して実施し、空家所有者等が抱える多種にわたる空家に関する悩みを解消し、管理不十分で危険な空家となる空家の発生を未然に防止する。周辺へ危害を及ぼすおそれのある空家の除却の推進のため、老朽危険住宅除却補助を継続して行う。将来特定空家等周辺へ危害を及ぼす可能性のある空家の減少と、その土地の活用のため、空家等解体活用補助を継続して行う。近隣住民等から通報があった場合は、所有者等に適切な管理をお願いする文書を送付し、所有者自らが対処していただくよう通知を行い、管理不十分な空家の減少に努める。